

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyo-const.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 霜山 次男 TEL (03)3296-4611
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 親会社等の名称 前田建設工業株式会社(コード番号1824) 親会社等における当社の議決権所有割合 20.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	162,863	18.9	5,693	△3.1	4,470	△0.3
17年3月期	136,970	△15.1	5,875	31.4	4,486	91.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	6,037	190.2	22	12	—	—	43.9	3.3	2.7			
17年3月期	2,080	—	7	91	—	—	29.4	3.1	3.3			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー円 17年3月期 ー円
 ②期中平均株式数(連結) (優先株式については、2ページをご参照ください。※1)
 普通株式 18年3月期 272,873,009株 17年3月期 263,126,699株
 ③会計処理方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	128,397	—	19,504	—	15.2	49	99	
17年3月期	144,029	—	8,022	—	5.6	11	68	

- (注) 期末発行済株式数(連結) (優先株式については、2ページをご参照ください。※2)
 普通株式 18年3月期 291,154,953株 17年3月期 263,192,954株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	1,560	—	3,671	—	△8,396	—	9,666	—
17年3月期	△916	—	1,244	—	△3,477	—	12,781	—

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社
 (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	53,000	—	△2,200	—	△2,400	—
通期	160,000	—	4,200	—	2,300	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円66銭
 平成18年4月4日付で第一回優先株式1,706,000株が普通株式へ転換され、発行済普通株式数が9,211,663株増加したため、上記参考数値には当該増加株式数を加算し算出しております。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご覧ください。

※1

「期中平均株式数（連結）」

	17年3月期	18年3月期
	株	株
普通株式	263,126,699	272,873,009
優先株式	19,800,000	19,800,000
（第一回優先株式）	(5,244,000)	(5,244,000)
（第二回優先株式）	(14,556,000)	(14,556,000)

※2

「期末発行済株式数（連結）」

	17年3月期	18年3月期
	株	株
普通株式	263,192,954	291,154,953
優先株式	19,800,000	19,800,000
（第一回優先株式）	(5,244,000)	(5,244,000)
（第二回優先株式）	(14,556,000)	(14,556,000)

「1. 18年3月期の連結業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数（連結）}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{株主資本} - \text{期末発行済優先株式数（連結）} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）}}$$

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）} + \text{転換済普通株式数}}$$

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値のある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、平成18年度を初年度とする3ヶ年の「新中期経営計画」の諸施策を着実に実行することにより経営基盤を磐石化し、当計画期間中の復配を目指し、全社を挙げて邁進する所存であります。

3. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当期をもって終了いたしました「TOYOバリューアップ計画」は、「海上土木の事業量の確保」、「経常利益50億円の安定的達成」、「有利子負債残高500億円」を経営基本目標とし、企業価値の向上と磐石な経営基盤の構築を目指したものであります。本計画の三ヶ年合計での実績は、建設事業の受注高につきましては、海上土木1,789億円を含み3,948億円、経常利益は111億円となり、各々計画に対して86%の達成率となりました。これは計画段階で想定していたよりも、急激な政府建設投資の削減がなされたことに起因するものです。

当社は、経営環境の変化に即応した施策を講じ、受注競争力と収益力を保持するとともに、企業としての社会的責任(CSR)を果たし、内部統制システムを機能させることが重要課題であると考えております。

今般、平成18年度を初年度とする三ヶ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。この計画は、「営業力・収益力の向上」、「経営基盤の安定」、「経営の効率性・透明性の強化」の三点を基本戦略として、営業利益率3.5%、自己資本比率20%を確保するとともに、有利子負債の更なる削減を行い、DER（デット・エクイティ・レシオ）1.0倍以下を目指すものであり、今後はこれらの方針に基づき、更なる企業価値の向上を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等（平成18年3月31日現在）

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| ① 商号 | 前田建設工業株式会社 |
| ② 属性 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 |
| ③ 親会社等の議決権所有割合 | 20.15% |
| ④ 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 |

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は、前田建設工業株式会社の持分法適用関連会社という位置付けにあります。

同社とは、「独立と協調」の精神で両者の強みを活かしたシナジー効果の実現を目的とした業務提携を行っております。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、当社独自の経営方針・戦略に基づき事業活動を行っておりますので、親会社等からの事業上の制約や影響はありません。相互のメリットとしては、民間建築工事や海外における共同受注、共同研究開発、共同購買の実施などがあげられます。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

前記のとおり当社は、親会社等と「独立と協調」の精神で業務提携を行っていますが、事業上の制約や影響はなく、当社独自の経営判断に基づき事業活動を行っており、当社の独立性は十分に確保されています。

(5) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表に係る注記「関連当事者との取引」(40ページ)に記載のとおりであります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、原油高など先行きの不透明感が懸念されたものの、製造業をはじめとした輸出関連産業の好調な業績に支えられて民間設備投資は増加し、雇用情勢も改善しつつあります。踊り場にあった景気は期後半から本格的な脱却局面に入ったとの見方が主流になってきております。

建設業界におきましては、民間建設需要は、企業収益の増加を背景として増加基調で推移しましたが、公共事業は依然として縮小傾向が継続し、価格競争の激化と相まって全体として厳しい経営環境にあります。

こうしたなか、当社は「TOYOバリューアップ計画」の最終年度にあたる当期において、「経常利益の確保と財務体質の健全化」、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「前田建設工業株式会社との提携強化」を基本方針として、その達成に向けて全社一丸となった取り組みを進めてまいりました。

まず、「経常利益の確保」につきましては、経営資源の重点配分による土木事業量の確保、建築工事の選別受注、工事原価のコストダウンや間接部門の経費削減等を実施してまいりました。

「財務体質の健全化」につきましては、本業キャッシュ・フローとホテル事業等の資産売却資金により、借入金の弁済を進めてまいりました。この結果、有利子負債の当期末残高は、連結ベースでは、前期比139億円減の320億円となり、単独ベースで前期比127億円減の295億円となりました。

「コーポレート・ガバナンスの強化」につきましては、前期に引き続き、①執行責任の明確化、②業務監査機能の強化、③コンプライアンス体制の強化を中心施策として取り組んでまいりました。

「前田建設工業株式会社との提携強化」につきましては、特に民間建築工事の共同受注、海外での共同受注、共同購買による調達原価の低減に注力してまいりました。

連結ベースにおける業績は、受注高は1,417億円（前期比19.8%減）、売上高は1,628億円（前期比18.9%増）、営業利益は56億円（前期比3.1%減）となり、経常利益は44億円（前期比0.3%減）となり、特別利益42億円、特別損失34億円を計上しましたことにより、当期純利益は60億円（前期比190.2%増）となりました。

また単独ベースにおける業績は、受注高は1,208億円（前期比21.0%減）、売上高は1,402億円（前期比23.6%増）、営業利益は53億円（前期比6.7%減）、経常利益は41億円（前期比6.7%減）となり、これにホテル事業等の売却による37億円を特別利益として、また、会計処理の変更に伴う管理費等配賦額取崩損等による35億円を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は54億円（前期比154.3%増）となりました。

2. 経営成績の分析

(1) 売上高

当期の売上高は、前期の受注が好調であったことを受け、前期比18.9%増の1,628億円となりました。

この内、建設事業では前期比21.7%増の1,596億円となり、その他の事業では平成17年9月に㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄を売却したこと等により、前期比44.1%減の32億円となりました。

(2) 売上総利益

建設事業は、前期比38.6%増の145億円となりました。これは、本社を除く事業所で発生する管理費用の会計処理方法を変更したことが主な要因であり、従来の方法によりますと率・額ともに減少しております。これは前期に収益性の比較的高い工事の売上高計上があったこと、今期は大型赤字工事の発生があったこと等によるものです。

その他の事業は、売上高の減少もあり、前期比8億円減少しましたが、総利益率は前期の37.6%から41.7%へ向上しました。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、事業所で発生する管理費等の会計処理方法を変更したことにより、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として当期の費用としたため、前期比33億円、50.2%増の101億円となりました。

その結果、営業利益は前期比1億円減の56億円となり、営業利益率は前期の4.3%から3.5%へ低下しました。

(4) 営業外収支、経常利益

営業外収支は、マイナス12億円となり、前期より1億円改善しました。これは有利子負債の削減が進んだため、支払利息が前期に比べ2億円減少したこと等によるものであります。

その結果、経常利益率は前期の3.3%から2.7%へ低下しましたが、経常利益額は、ほぼ前期と同額の44億円を確保しました。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益は、ホテル事業の売却益35億円に貸倒引当金の戻入益3億円等があり42億円となりました。特別損失では、事業所で発生する管理費等の前期以前発生分の処理額17億円に加え、減損損失7億円等により34億円となりました。

これに、法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は60億円、利益率3.7%となり、前期の20億円、1.5%から、大幅に向上しました。

3. 次期の見通し

今後の我が国経済は、景気回復に力強さがみられるようになったものの、原油価格の一段高や、米国経済の減速懸念による不透明感があります。

建設業界におきましては、民間工事に期待は持てるものの、公共事業の減少が続くなか、価格競争や技術提案競争にますます拍車がかかってくるものと思われまます。

このような状況のもと、平成19年3月期（平成18年度）の業績予想につきましては、連結ベースにおいて売上高1,600億円、経常利益42億円、当期純利益23億円を見込んでおります。また、単独ベースにおきましては売上高1,440億円、経常利益40億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

4. 財政状態の分析

(1) 資産の部

当期末の総資産は、前期比156億円減の1,283億円となりました。これは、次期繰越工事の減少により、未成工事支出金が前期比143億円減の233億円になったことや、減損損失の発生、売却等による有形固定資産の減少等によるものであります。

また、固定化営業債権の最終処理が進んだため、前期比81億円減の37億円と大幅に減少し、これに伴い、対応する貸倒引当金も73億円減少しました。

なお、当社の繰延税金資産の計上は、当期から翌3年間の課税所得見積額を基準として計上しております。

(2) 負債の部

当期末の負債合計は、前期比272億円減の1,083億円となりました。これは、有利子負債が前期比139億円減の320億円となったことや、次期繰越工事における未成工事受入金等が前期比77億円減少し、また、支払手形・工事未払金等が前期比66億円減少したことによるもの等であります。

保留地引取損失引当金及び土地買戻損失引当金は、土地の時価下落等に伴う将来発生見込みの損失を引当てておりますが、全国的に地価の下げ止まり傾向が見られるため、当期の追加繰入額は合わせて1億円に留まっております。

(3) 資本の部

当期末の資本合計は、当期純利益60億円の計上及び、新株予約権付社債の全額株式転換に伴う資本金及び資本剰余金の増加50億円等により、前期比114億円増の195億円となり、自己資本比率は前期の5.6%から15.2%へ大幅に向上しました。

利益剰余金残高は、前期末において22億円のマイナスとなっておりますが、当期純利益の計上等により当期末には38億円のプラスに転じました。

(4) キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益52億円に加え、未成工事支出金の減少による資金の増加126億円等により、15億円の収入超過となりました。（前期は9億円の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ホテル事業の売却に伴う収入31億円等により、36億円の収入超過となりました。（前期は12億円の収入超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、83億円の支出超過となりました。（前期は34億円の支出超過）

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比31億円減少し、96億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	6.9	4.0	4.3	5.6	15.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	4.4	3.9	19.6	24.3	45.8
債務償還年数 (年)	17.8	211.6	2.6	—	20.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	0.2	9.2	—	1.6

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、社債及びコマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

5. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとして現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業で、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設資材等の価格変動リスク

建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			13,021		9,871	
受取手形・完成工事未 収入金等	※1		37,649		43,845	
有価証券			12		—	
未成工事支出金			37,748		23,385	
たな卸不動産	※1		284		271	
立替金			—		6,459	
繰延税金資産			1,341		1,291	
その他			11,712		4,154	
貸倒引当金			△162		△145	
流動資産合計			101,606	70.5	89,133	69.4
△12,472						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物	※1	15,200		14,699		
機械・運搬具・工具 器具備品	※1	20,103		19,501		
土地	※1,7	22,676		21,229		
建設仮勘定		—		9		
減価償却累計額		△24,546	33,434	△24,860	30,579	△2,854
2. 無形固定資産			598		612	14
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1,3	3,022		3,753		
固定化営業債権	※4	11,894		3,762		
長期繰延税金資産		2,122		2,841		
その他		2,637		1,684		
貸倒引当金		△11,287	8,389	△3,969	8,071	△318
固定資産合計			42,422	29.5	39,263	30.6
△3,158						
資産合計			144,029	100.0	128,397	100.0
△15,631						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		50,392		43,704		
短期借入金	※1	41,534		18,072		
1年以内に償還予定の社債		—		100		
繰延税金負債		—		3		
未成工事受入金等		24,622		16,893		
完成工事補償引当金		190		241		
工事損失引当金		—		24		
賞与引当金		616		679		
その他		4,488		5,716		
流動負債合計		121,844	84.6	85,436	66.5	△36,407
II 固定負債						
社債		100		—		
長期借入金	※1	4,429		13,900		
退職給付引当金		2,626		2,912		
土地買戻損失引当金		1,459		1,483		
保留地引取損失引当金		786		828		
長期繰延税金負債		18		57		
土地再評価に係る繰延税金負債	※7	3,302		3,149		
その他	※2	1,021		596		
固定負債合計		13,742	9.5	22,929	17.9	9,186
負債合計		135,587	94.1	108,365	84.4	△27,221
(少数株主持分)						
少数株主持分		418	0.3	527	0.4	108

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※8	8,158	5.7	10,683	8.3	2,524
II 資本剰余金		0	0.0	2,475	1.9	2,475
III 利益剰余金		△2,285	△1.6	3,826	3.0	6,112
IV 土地再評価差額金	※7	1,784	1.2	1,708	1.3	△75
V その他有価証券評価差額金		477	0.3	915	0.7	437
VI 為替換算調整勘定		△43	△0.0	△35	△0.0	7
VII 自己株式	※9	△69	△0.0	△70	△0.1	△1
資本合計		8,022	5.6	19,504	15.2	11,481
負債、少数株主持分及び 資本合計		144,029	100.0	128,397	100.0	△15,631

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			
I 売上高								
完成工事高		131,187			159,629			
その他事業売上高		5,782	136,970	100.0	3,234	162,863	100.0	25,893
II 売上原価								
完成工事原価	※2	120,713			145,114			
その他事業売上原価		3,608	124,321	90.8	1,885	147,000	90.3	22,678
売上総利益								
完成工事総利益		10,474			14,514			
その他事業総利益		2,174	12,648	9.2	1,348	15,863	9.7	3,215
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,773	4.9		10,170	6.2	3,397
営業利益			5,875	4.3		5,693	3.5	△182
IV 営業外収益								
受取利息		23			12			
受取配当金		23			78			
その他		105	152	0.1	78	170	0.1	18
V 営業外費用								
支払利息		1,336			1,125			
その他		205	1,541	1.1	267	1,392	0.9	△148
経常利益			4,486	3.3		4,470	2.7	△15

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
ホテル事業売却益	※3	—		3,580		
貸倒引当金戻入益		146		371		
投資有価証券売却益		281		42		
その他		35	463	226	4,220	3,757
			0.3		2.6	
VII 特別損失						
管理費等配賦額取崩 損	※4	—		1,725		
減損損失	※5	—		751		
貸倒引当金繰入額		134		255		
土地買戻損失引当金繰 入額		232		24		
保留地引取損失引当金 繰入額		786		80		
固定資産売却損	※7	816		—		
たな卸不動産等評価損	※6	832		—		
その他		92	2,894	573	3,410	515
			2.1		2.1	
税金等調整前当期純利益			2,054		5,280	3,226
			1.5		3.2	
法人税、住民税及び事業 税		237		346		
法人税等調整額		△296	△58	△1,201	△854	△796
			△0.0		△0.5	
少数株主利益			32		98	66
			0.0		0.0	
当期純利益			2,080		6,037	3,956
			1.5		3.7	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			10,080		0	△10,079
II 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		—		2,475		
自己株式処分差益		1	1	—	2,475	2,473
III 資本剰余金減少高						
繰越損失填補額		10,080	10,080	—	—	△10,080
IV 資本剰余金期末残高			0		2,475	2,475
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			△12,208		△2,285	9,922
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		2,080		6,037		
土地再評価差額金取崩額		—		75		
資本金減少による繰越損失填補額		10,080	12,160	—	6,112	△6,048
III 利益剰余金減少高						
土地再評価差額金取崩額		2,238	2,238	—	—	△2,238
IV 利益剰余金期末残高			△2,285		3,826	6,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,054	5,280
減価償却費		1,647	1,463
減損損失		—	751
連結調整勘定償却額		△10	△9
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△62	173
工事損失引当金の増加額		—	24
賞与引当金の増加額		—	104
退職給付引当金の増加額		487	373
土地買戻損失引当金の増加額		232	24
保留地引取損失引当金の増加額		786	80
受取利息及び受取配当金		△46	△91
支払利息		1,336	1,125
ホテル事業売却益		—	△3,580
管理費等配賦額取崩損		—	1,725
たな卸不動産評価損		832	—
有価証券・投資有価証券売却益		△281	△42
投資有価証券売却損		—	1
有形固定資産売却益		△5	△6
有形固定資産売却損		816	0
有形固定資産除却損		—	7
売上債権の減少・増加 (△) 額		806	△6,519
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		△9,683	12,649
たな卸不動産の減少額		484	18
仕入債務の増加・減少 (△) 額		3,106	△6,118
未成工事受入金等の増加・減少 (△) 額		2,032	△7,774
その他		△3,975	3,079
小計		558	2,740
利息及び配当金の受取額		69	91
利息の支払額		△1,399	△981
法人税等の支払額		△145	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー		△916	1,560

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△255	△251
定期預金の払戻による収入		261	286
有価証券の取得による支出		△12	—
有価証券の売却による収入		11	12
有形固定資産の取得による支出		△342	△247
有形固定資産の売却による収入		876	620
投資有価証券の取得による支出		△45	△138
投資有価証券の売却による収入		811	148
貸付けによる支出		△240	△29
貸付金の回収による収入		39	80
ホテル事業の売却による収入	※3	—	3,123
その他		139	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,244	3,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		△2,513	△16,411
長期借入れによる収入		1,077	11,928
長期借入金の返済による支出		△2,048	△8,844
新株予約権付社債の発行による収入		—	4,932
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得		△4	△1
自己株式の売却		12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,477	△8,396
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	49
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△3,144	△3,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,925	12,781
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,781	9,666

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた富士東洋の森(株)及び東洋水研(株)は、平成15年9月及び平成16年3月にそれぞれ所有株式を売却したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった東洋紫川開発(株)は、平成16年3月に清算が終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 10社 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、当社は平成17年9月に連結子会社(株)ロワジール・ホテルズ沖縄の株式を全て売却したため、当連結会計年度は、中間会計期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社である（有）ブリライト・アカデミーの当社持分を平成18年3月に売却している。</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="507 667 954 772"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②たな卸不動産（販売用不動産及び不動産事業支出金） 個別法による原価法</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②たな卸不動産（販売用不動産） 同左</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>土地買戻損失引当金</p> <p>財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>土地買戻損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>保留地引取損失引当金</p> <p>土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>保留地引取損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は12,629百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は24,724百万円である。 〔会計処理の変更〕 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。 この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。 なお、この変更により、完成工事高は従来の方によった場合と比べ、3,070百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ174百万円増加している。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>当社は従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当連結会計年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当連結会計年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、完成工事総利益は 4,997百万円、販売費及び一般管理費は 4,384百万円、営業利益及び経常利益は 612百万円それぞれ増加し、当期純利益は 1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は3百万円増加し、当期純利益は 747百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入益」は前連結会計年度まで「前期損益修正益」に含めて表示していたが、区分掲記することに変更した。</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に104百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「立替金」は前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に6,051百万円含まれている。</p> <p>_____</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における「固定資産売却損」は0百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">7,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,881</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,059</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,842</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,858</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結調整勘定 連結調整勘定13百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 16 百万円</p> <p>※4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">1,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>鹿島建設(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	7,127 百万円	たな卸不動産	250	建物・構築物	4,881	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,432	土地	23,059	投資有価証券	91	計	36,842	短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	13,270 百万円	長期借入金	587	計	13,858	投資有価証券	451 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042 百万円	(株)フジタ	236	鹿島建設(株)	129	その他	17	計	1,425	(株)大京	204 百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,087</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,773</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,182</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">415 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結調整勘定 連結調整勘定4百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 15 百万円</p> <p>※4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">951 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リバー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">629 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	— 百万円	たな卸不動産	61	建物・構築物	4,565	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	945	土地	21,087	投資有価証券	112	計	26,773	短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	5,527 百万円	長期借入金	10,654	計	16,182	投資有価証券	415 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 百万円	(株)フジタ	199	新潟国際コンベンション ホテル(株)	129	その他	7	計	1,287	リバー産業(株)	629 百万円	(株)大京	208	扶桑レクセル(株)	126	計	964
受取手形・完成工事未収入金等	7,127 百万円																																																																										
たな卸不動産	250																																																																										
建物・構築物	4,881																																																																										
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,432																																																																										
土地	23,059																																																																										
投資有価証券	91																																																																										
計	36,842																																																																										
短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	13,270 百万円																																																																										
長期借入金	587																																																																										
計	13,858																																																																										
投資有価証券	451 百万円																																																																										
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042 百万円																																																																										
(株)フジタ	236																																																																										
鹿島建設(株)	129																																																																										
その他	17																																																																										
計	1,425																																																																										
(株)大京	204 百万円																																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	— 百万円																																																																										
たな卸不動産	61																																																																										
建物・構築物	4,565																																																																										
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	945																																																																										
土地	21,087																																																																										
投資有価証券	112																																																																										
計	26,773																																																																										
短期借入金(長期借入金の振替分 を含む)	5,527 百万円																																																																										
長期借入金	10,654																																																																										
計	16,182																																																																										
投資有価証券	415 百万円																																																																										
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951 百万円																																																																										
(株)フジタ	199																																																																										
新潟国際コンベンション ホテル(株)	129																																																																										
その他	7																																																																										
計	1,287																																																																										
リバー産業(株)	629 百万円																																																																										
(株)大京	208																																																																										
扶桑レクセル(株)	126																																																																										
計	964																																																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 20 百万円</p>	<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 56 百万円</p>												
<p>※7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地 価公示法の規定により公示された価格(一部は同条 第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基 準地について判定された標準価格、同条第4号に定 める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の 基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官 が定めて公表した方法により算定した価額、同条第 5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理 的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価格との差額 △9,182 百万円</p>	<p>※7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地 価公示法の規定により公示された価格(一部は同条 第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基 準地について判定された標準価格、同条第4号に定 める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の 基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官 が定めて公表した方法により算定した価額、同条第 5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理 的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時 価と再評価後の帳簿価格との差額 △8,897 百万円</p>												
<p>※8. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,011 千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,811</td> </tr> </table>	普通株式	264,011 千株	優先株式	19,800	計	283,811	<p>※8. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">291,871 千株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,671</td> </tr> </table>	普通株式	291,871 千株	優先株式	19,800	計	311,671
普通株式	264,011 千株												
優先株式	19,800												
計	283,811												
普通株式	291,871 千株												
優先株式	19,800												
計	311,671												
<p>※9. 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであ る。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">534 千株</td> </tr> </table>	普通株式	534 千株	<p>※9. 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであ る。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">716 千株</td> </tr> </table>	普通株式	716 千株								
普通株式	534 千株												
普通株式	716 千株												
<p>10. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特 定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次 のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総 額</td> <td style="text-align: right;">17,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,100</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総 額	17,100 百万円	借入実行残高	9,000	差引額	8,100	<p>10. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特 定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次 のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総 額</td> <td style="text-align: right;">12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総 額	12,000 百万円	借入実行残高	5,000	差引額	7,000
コミットメントライン契約の総 額	17,100 百万円												
借入実行残高	9,000												
差引額	8,100												
コミットメントライン契約の総 額	12,000 百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	7,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">381 百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	従業員給料手当	1,852 百万円	賞与引当金繰入額	118	退職給付費用	156	地代家賃	1,057	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">517 百万円</p> <p>※3. ホテル事業売却益 ホテル事業売却益は、連結子会社株式及びロワジュールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>※4. 管理費等配賦額取崩損 〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定</p>	従業員給料手当	3,576 百万円	賞与引当金繰入額	225	退職給付費用	354	地代家賃	1,033	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361	遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171
従業員給料手当	1,852 百万円																																
賞与引当金繰入額	118																																
退職給付費用	156																																
地代家賃	1,057																																
従業員給料手当	3,576 百万円																																
賞与引当金繰入額	225																																
退職給付費用	354																																
地代家賃	1,033																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218																														
賃貸用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361																														
遊休資産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>※6. たな卸不動産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">832 百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">286 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> </table>	販売用不動産	832 百万円	建物・構築物	286 百万円	土地	525	その他	3	計	816	<p>資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失751百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
販売用不動産	832 百万円										
建物・構築物	286 百万円										
土地	525										
その他	3										
計	816										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,781</td> </tr> </table>	現金預金勘定	13,021 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240	現金及び現金同等物	12,781	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,666</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">696 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545</td> </tr> </table> <p>※3. ホテル事業の売却による収入の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等売却による収入</td> <td style="text-align: right;">3,808 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却に係わる支出</td> <td style="text-align: right;">△198</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td>ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホテル事業売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,123</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,524 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	現金預金勘定	9,871 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205	現金及び現金同等物	9,666	流動資産	696 百万円	固定資産	891	資産合計	1,587	流動負債	831	固定負債	713	負債合計	1,545	株式等売却による収入	3,808 百万円	ホテル事業売却に係わる支出	△198	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263	ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222	ホテル事業売却による収入	3,123	新株予約権の行使による資本金増加額	2,524 百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,475	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000
現金預金勘定	13,021 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240																																								
現金及び現金同等物	12,781																																								
現金預金勘定	9,871 百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205																																								
現金及び現金同等物	9,666																																								
流動資産	696 百万円																																								
固定資産	891																																								
資産合計	1,587																																								
流動負債	831																																								
固定負債	713																																								
負債合計	1,545																																								
株式等売却による収入	3,808 百万円																																								
ホテル事業売却に係わる支出	△198																																								
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263																																								
ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222																																								
ホテル事業売却による収入	3,123																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	2,524 百万円																																								
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,475																																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000																																								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	523	311	212	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	382	156	225
無形固定資産 (その他)	58	33	24	無形固定資産 (その他)	53	39	13
合計	581	345	236	合計	435	196	239
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			97百万円	1年内			81百万円
1年超			139	1年超			158
合計			236	合計			239
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			164百万円	支払リース料			82百万円
減価償却費相当額			164	減価償却費相当額			82
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	0	0	0	—	—	—
社債	12	12	0	—	—	—
小計	12	12	0	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	12	12	△0
小計	—	—	—	12	12	△0
合計	12	12	0	12	12	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	489	1,349	859	545	2,132	1,586
その他	—	—	—	4	5	0
小計	489	1,349	859	550	2,137	1,586
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	154	136	△18	13	13	—
その他	—	—	—	19	19	△0
小計	154	136	△18	33	32	△0
合計	644	1,485	841	584	2,169	1,585

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
799	281	—	149	42	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社・関連会社株式 非上場株式	16	15
(2) その他有価証券 非上場株式	1,520	1,556
合計	1,537	1,571

(注)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その他有価証券のうち非上場株式について、2百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のあるもののうち株式について8百万円、その他有価証券のうち非上場株式について3百万円減損処理を行っている。 なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	0	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	12	—	—
その他	12	—	—	—	—	—	5	—
合計	12	—	—	—	—	12	5	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識している。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」に基づき、担当役員の決裁を得て管理本部財務部が取引を実行し、管理本部経理部が管理を行っている。</p> <p>なお、金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,418</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,271</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,271</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 前連結会計年度において、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は6,071百万円である。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△11,418	百万円	年金資産	5,520		退職給付引当金	2,626		前払年金費用	—		差引	△3,271		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	△1,715		未認識数理計算上の差異	△1,555			△3,271		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年5月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ移行した。なお、厚生年金基金の代行部分については、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年2月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っている。</p> <p>また、退職金制度の見直しに伴い、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ制度変更した連結子会社について、退職給付引当金戻入益165百万円を特別利益に計上している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,506</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△23</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△883</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,205</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△11,506	百万円	年金資産	6,411		退職給付引当金	2,912		前払年金費用	△23		差引	△2,205		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	△1,322		未認識数理計算上の差異	△883			△2,205	
退職給付債務	△11,418	百万円																																																					
年金資産	5,520																																																						
退職給付引当金	2,626																																																						
前払年金費用	—																																																						
差引	△3,271																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	△1,715																																																						
未認識数理計算上の差異	△1,555																																																						
	△3,271																																																						
退職給付債務	△11,506	百万円																																																					
年金資産	6,411																																																						
退職給付引当金	2,912																																																						
前払年金費用	△23																																																						
差引	△2,205																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	△1,322																																																						
未認識数理計算上の差異	△883																																																						
	△2,205																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">勤務費用</td> <td style="width: 15%;">(注) 1</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">521</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">246</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	(注) 1	521	百万円	利息費用		274		期待運用収益		△142		会計基準変更時差異の費用処理額		343		数理計算上の差異の費用処理額		246		退職給付費用		1,242		厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		—		計		1,242		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">勤務費用</td> <td style="width: 15%;">(注) 1</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">422</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">236</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△165</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">949</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	(注) 1	422	百万円	利息費用		276		期待運用収益		△151		会計基準変更時差異の費用処理額		330		数理計算上の差異の費用処理額		236		退職給付費用		1,114		中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益		△165		計		949	
勤務費用	(注) 1	521	百万円																																																														
利息費用		274																																																															
期待運用収益		△142																																																															
会計基準変更時差異の費用処理額		343																																																															
数理計算上の差異の費用処理額		246																																																															
退職給付費用		1,242																																																															
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		—																																																															
計		1,242																																																															
勤務費用	(注) 1	422	百万円																																																														
利息費用		276																																																															
期待運用収益		△151																																																															
会計基準変更時差異の費用処理額		330																																																															
数理計算上の差異の費用処理額		236																																																															
退職給付費用		1,114																																																															
中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益		△165																																																															
計		949																																																															
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。																																																																
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.7%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)	会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.7%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)	会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.7%																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																
数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)																																																																
会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.7%																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																
数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)																																																																
会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																																																																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,259 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,577</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,445</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,341 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.86</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.36</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.85</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△56.80</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2.84</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	14,259 百万円	たな卸不動産評価損	1,911	退職給付引当金	924	未実現利益	753	貸倒引当金	645	その他	2,083	繰延税金資産 小計	20,577	評価性引当額	△16,276	繰延税金資産 合計	4,300	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△337	その他	△517	繰延税金負債 合計	△854	繰延税金資産 純額	3,445	流動資産－繰延税金資産	1,341 百万円	固定資産－繰延税金資産	2,122	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△18	法定実効税率	40.69 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.86	永久に益金に算入されない項目	△0.36	住民税均等割額	7.62	その他	△4.85	評価性引当額の減少による影響	△56.80	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△2.84	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,490</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,203</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,071</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△57</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.33</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.29</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.58</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△62.38</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△16.35</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	10,184 百万円	たな卸不動産評価損	1,913	退職給付引当金	1,175	未実現利益	734	貸倒引当金	84	その他	2,398	繰延税金資産 小計	16,490	評価性引当額	△11,287	繰延税金資産 合計	5,203	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△693	その他	△438	繰延税金負債 合計	△1,132	繰延税金資産 純額	4,071	流動資産－繰延税金資産	1,291 百万円	固定資産－繰延税金資産	2,841	流動負債－繰延税金負債	△3	固定負債－繰延税金負債	△57	法定実効税率	40.69 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.33	永久に益金に算入されない項目	△0.29	住民税均等割額	2.87	その他	△1.58	評価性引当額の減少による影響	△62.38	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△16.35
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	14,259 百万円																																																																																																												
たな卸不動産評価損	1,911																																																																																																												
退職給付引当金	924																																																																																																												
未実現利益	753																																																																																																												
貸倒引当金	645																																																																																																												
その他	2,083																																																																																																												
繰延税金資産 小計	20,577																																																																																																												
評価性引当額	△16,276																																																																																																												
繰延税金資産 合計	4,300																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△337																																																																																																												
その他	△517																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△854																																																																																																												
繰延税金資産 純額	3,445																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,341 百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,122																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△18																																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	10.86																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△0.36																																																																																																												
住民税均等割額	7.62																																																																																																												
その他	△4.85																																																																																																												
評価性引当額の減少による影響	△56.80																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△2.84																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	10,184 百万円																																																																																																												
たな卸不動産評価損	1,913																																																																																																												
退職給付引当金	1,175																																																																																																												
未実現利益	734																																																																																																												
貸倒引当金	84																																																																																																												
その他	2,398																																																																																																												
繰延税金資産 小計	16,490																																																																																																												
評価性引当額	△11,287																																																																																																												
繰延税金資産 合計	5,203																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△693																																																																																																												
その他	△438																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△1,132																																																																																																												
繰延税金資産 純額	4,071																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,291 百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,841																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△3																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△57																																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	4.33																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△0.29																																																																																																												
住民税均等割額	2.87																																																																																																												
その他	△1.58																																																																																																												
評価性引当額の減少による影響	△62.38																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△16.35																																																																																																												

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,187	5,782	136,970	—	136,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	702	719	(719)	—
計	131,204	6,485	137,690	(719)	136,970
営業費用	123,913	6,283	130,196	897	131,094
営業利益	7,290	202	7,493	(1,617)	5,875
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	115,446	7,942	123,388	20,640	144,029
減価償却費	1,377	184	1,561	85	1,647
資本的支出	344	24	369	35	405

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,617百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度20,640百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 事業の種類別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%超でありながら情報の記載を行っていたが、㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄の所有株式を平成17年9月に売却したことにより、当連結会計年度以降、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えることが確実となったため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意13）に基づき、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	前田建設 工業(株)	東京都 千代田 区	23,454	建設事 業・不 動産開 発事業	直接 22.29%	—	業務提携・ 建設工事の 請負、発注	建設工事の 完成工事高	5,188	工事 未払金	1,411

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の受注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

記載すべき事項はない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
記載すべき事項はない。	平成18年4月1日より第一回優先株式の普通株式への転換請求期間が開始したことにより、平成18年4月4日付で1,706,000株が普通株式へ転換され、同日現在の発行済普通株式総数は301,082,851株となった。 なお、残りの第一回優先株式がすべて普通株式に転換された場合、発行済普通株式総数は320,186,522株となる。